

利根沼田 革新懇が学習交流会

憲法25条と新政権の福祉政策と題して朝日健二さんが講演

1月23日、利根沼田文化会館において利根沼田「革新懇話会」の学習交流会が開催され、朝日健二さんが「憲法25条と新政権の福祉政策—『いのちと暮らし最優先』の社会めざして」と題して講演しました。これには約30人が参加しました。



社会保障の危機と自殺者急増の時期が一致

朝日さんの講演のなかで「年越し“派遣村”に見た『朝日訴訟の時代』の再来」の項を紹介しますと、自殺者が人口10万人当り20人を超えているような社会状況が戦後の日本で3回有り、第1期は、神武景気や岩戸景気にわく1954年から7年間で、連続年2万人超の自殺者がありました。特徴はアメリカの余剰農産物の購入が始り、日米相互防衛援助協定が締結され、防衛庁が設置され自衛隊が創設されました。社会保障予算が大幅に削減され、史上最初の診療報酬引き下げが行なわれ、生活保護基準が据え置かれ、保護の打ち切りも推進され、「朝日訴訟」が提訴され、一審勝訴となるなかで、自殺者が激減していきました。

第2期は、老人保健法の実施、「貧乏人はめざしを食え」といわれた第二臨調答申の1983年に始まり、大型間接税反対17万人集会や自民党の地方選惨敗で中曽根内閣が退陣する1986年まで、年間2.5万人の自殺者がありました。

現在第3期一朝日訴訟の時期と類似

現在第3期で、12年連続で自殺者が3万人を超えていること。この時期の特徴は、大企業が「いざなぎ景気を超える景気」を謳歌した一方で、ワーキングプアや派遣切りが行なわれ、小泉構造改革に代表される自公政治の福祉切りすてがつづいてきたこと。また、日米安保体制の地球規模的再編による『日米同盟』の強化、防衛庁の『省』への昇格などが行なわれていることをあげました。昨年8月の総選挙で自公惨敗後自殺者は減

どうなる最終処分場！

最終処分場への埋立可能時期は2013年まで

沼田市の最終処分場の残容量調査結果が、1月の市議会民生福祉委員協議会で報告されました。それによると、埋立残容量は、7,130立方メートルで、前回調査時から2,400立方メートル減少していました。このまま推移しますと2013(H25)年の5月から12月ぐらいの間に満杯になると予想されています。

次期の最終処分場は、1市2村の清掃組合で建設するという方向は出されていますが、計画立案さえも進んでいません。計画立案から場所の選定、用地交渉や住民説明、設計・工事などを考えると、最低5年以上はかかるとおられます。現在ごみの焼却灰は民間に委託し、他の処分場に処理しているにもかかわらず、あと3年でいまの処分場は満杯になり使用できなくなるわけです。

市議会でもたびたび取り上げられ、市長に質問が出されますが、星野市長は明確な方針を示さないでいます。ごみの処理は自区内処理が原則です。多額な建設予算が必要な最終処分場の建設についての方針は、市民の意見も聞きながら早急に決めなければならないことではないでしょうか。

参院選へGO！街宣始まる

7月の参院選に向け井之川博幸市議や日本共産党沼田北部・西部・薄根の各支部で街頭宣伝を始めています。



街宣する井之川博幸議員

少しいませんが、小泉構造改革での社会保障毎年2,200億円削減路線によって福祉・医療が破壊されました。これに対する闘いが全国各地やあらゆる福祉団体等で進んでおり、京都の松島松太郎さんが『生存権裁判』を提訴し、これに続いて110余人が提訴しました。このように、戦後の社会保障の第一、第二、第三の危機の時期と自殺者が増加している時期が符合していると強調されました。